

## 住民関与の実態とまちづくり活動への展開からみるアーティスト・イン・レジデンスの潜在的意義

- 茨城県守谷市「アークスプロジェクト」におけるアーティスト滞在期間外の取り組みに着目して -

The Potential Significance of Artist-in-Residence Programs Today in terms of the Actual Involvement of Residents and its Development into Community Development Activities

- Focusing on the Activities Outside the Artist-in-Residence Period in the "ARCUS Project" in Moriya City, Ibaraki Prefecture -

千葉 優美子 \*・川原 晋 \*\*・野田 満 \*\*\*

Yumiko CHIBA \*・Susumu KAWAHARA \*\*・Mitsuru NODA \*\*\*

The purpose of this study is to clarify the actual situation of residents' participation in AIR management and other community development activities by focusing on art activities conducted during the artist-in-residence (AIR) period outside of the artist's residency period, which has not been paid much attention in the past. The study revealed the following three points: 1) AIRs where artists stay for less than six months do not place much importance on resident-participatory art activities; 2) changes in the management structure and activity policies affect the programs offered to residents, which in turn affects their involvement; 3) AIR involvement is a trigger for involvement in other community development activities. 3) Cases of participation in community development activities other than AIR were identified as a result of involvement in AIR. Based on the above, the potential significance of AIR is discussed for the future promotion of AIR.

*Keywords:* Artist-in-Residence(AIR), resident involvement, art activities, life history, potential benefits

アーティスト・イン・レジデンス, 住民関与, アート活動, ライフヒストリー, 潜在的効果

### 1 序論

#### 1-1 研究の背景と目的

近年、アートを地域振興に活用していこうとする動きが全国各地で広がっており、その取り組みの一つにアーティストを一定期間地域に招聘し、滞在や作品制作、成果発表の場などを提供するアーティスト・イン・レジデンス(Artist In Residence) (以下、AIR) がある。とりわけ我が国は、文化庁が1997年より地方自治体の実施するAIRへの補助金支援を開始したこと等を背景に、欧米と比較して自治体主導によるAIRが多いという特徴があり、またそれゆえに、取り組みの主目的であるアーティスト支援、及びアーティストの活動による文化芸術振興だけでなく、地域内外の交流機会の提供や、地域活性化に向けた住民の意識向上等、今日のまちづくりにも関連する多面的な効果が期待される状況にある<sup>①</sup>。

これらの項目はAIRの潜在的な意義とも位置付けられる一方、客観的成果としては見出しにくいものでもある。文化庁が2013年に実施した日本国内のAIR運営者を対象としたアンケート調査及び意見交換会<sup>②</sup>では、運営者が考えるAIRの成果として、アーティスト滞在期間内外の住民の関与や交流、リテラシーの向上等の項目が挙げられた一方、AIRに対する現行の評価基準は、受け入れアーティスト数や出身国数、成果報告会への来場者数等、単純化かつ定量化された指標を中心に構成されていることが多く、AIR運営者からはこれらの評価基準に対する懐疑的な見解も挙げ

られている。併せて、地域住民のAIRに対する深い関与、及びそれを契機とした地域の価値の再認識による愛着の醸成、まちづくり活動への派生的な参画等を評価の視点として重視すべきであるとの声も多い<sup>③</sup>。

本稿は以上に鑑み、今後のAIRの推進にあつては、文化芸術振興のカテゴリーのみに留まらない潜在的意義を幅広く見出し、その実態や背景を詳細に検証していく態度が重要であるとの認識に立つ。その上で、現行の評価基準では関心が払われてこなかった、アーティストの滞在期間外に着目し、研究を進める。その上で、AIR運営組織がアーティストの滞在期間外において実施する、住民がアートに触れる機会の創出を目的とした取り組み(以下、住民参加型アート活動)を対象に、住民のAIR運営及び他のまちづくり活動への参画の実態を明らかにすることを研究の目的とする。

具体的には、AIRの運営方針と住民参加型アート活動の変遷を把握した上で、住民の1) AIR運営の為の住民ボランティア組織(以下、住民ボラ)への参画過程とその背景、2) 住民ボラ参画を契機としたAIR以外のまちづくり活動への参画の有無とその要因、の2点を把握する。以上より、AIRの潜在的意義を踏まえた、今後のAIRの推進に向けた考察を行う(図1)。

\* 学生会員 東京都立大学大学院都市環境科学研究科 (Faculty of Urban Environmental Sciences, Graduate School of Tokyo Metropolitan University)

\*\* 正会員 東京都立大学都市環境学部 (Faculty of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University)

\*\*\* 正会員 近畿大学総合社会学部 (Faculty of Applied Sociology, KINDAI University)

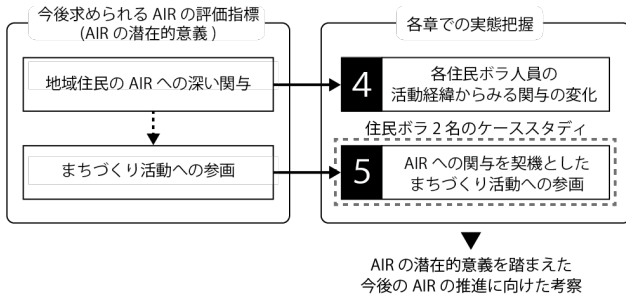


図1 研究の目的と構成

## 1-2 研究の方法

調査概要を表1に示す。まず次章では調査Iに基づき、国内で実施されているAIRの現況を概括した上で対象事例を選定する。以降はアーカスプロジェクトを対象としたケーススタディとして、3章では調査II・IIIに基づき、アーカスプロジェクトの運営方針及び住民参加型アート活動の実施状況を時系列で整理し、その変遷を把握する。更に4章では前章の時系列に従い、調査IVに基づいて住民ボラに参画している住民の、アーカスへの関与の変化とその要因を明らかにする。5章では同じく調査IVに基づき、住民ボラ参画を契機とした他のまちづくり活動への参画の有無とその背景について整理する。最後に6章で、本稿で明らかになったことを踏まえ、今後のAIR推進にあたっての要点について考察を行い、結びとする。

表1 調査概要

調査I: アンケート調査 (2章)	
目的	国内のAIR事業の大まかな事業規模と住民参加型アート活動の実施状況の把握
対象	文化庁発行の資料 <sup>4</sup> に掲載されているAIR134事例のうち、期間を限定してアーティストの受入を行っている <sup>2</sup> 24事例
日時	2021.11.04 - 11
回収率	79.2% (24事例のうち19事例)
設問内容	アーティスト滞在期間外の活動とその予算、ボランティア団体の有無等
調査II: 文献調査 (3章)	
目的	アーカスの時期ごとの運営方針と住民参加型アート活動の実施状況の把握
対象	アーカス年次活動報告書 (96-08,10-19年) 等
内容	ディレクターのまえがき、コラム、活動年表等の通読
調査III: ヒアリング調査 (3章)	
目的	アーカスの近年の運営方針及び実施中のプログラム概要の把握
対象	アーカススタジオ担当者 (3名)
日時	2021.09.23 - 2022.01.27
内容	活動方針 (12-18,19年)、現在実施中のプログラムの内容、目的、効果等の聴取
調査IV: ヒアリング調査 (4,5章)	
目的	アーカスの住民関与の実態とまちづくり活動への展開の把握
対象	アーカスのボランティア団体に所属する住民のうち協力者7名
内容	アーカスを知ってから今日に至るまでのアーカスへの関与の変遷、その前後でのまちづくり活動の状況等の聴取

## 1-3 研究の位置づけ

アートを通じた地域振興に関する既往研究には、アートプロジェクトにおける地元コミュニティ側とアート関係者側との評価の違いを明らかにした中村らの研究<sup>6)</sup>や、地域多主体型アートプロジェクトが地域に与える影響を明らかにした荒川らの研究<sup>7)</sup>など、所謂芸術祭を扱ったものが多い。

AIRを扱ったものとしては、地域の属性によってAIRの在り方にどのような差異が見られるかを明らかにした田澤らの研究<sup>8)</sup>や、AIRの事業型別の特性と運営課題を明らかにし、評価項目・評価方法を検討した中嶋らの研究<sup>9)</sup>があり、AIRの事業スキームの概要把握や、1-1にも触れたアーティスト滞在期間内の取り組みに基づく事業評価手法

については既に一定の蓄積がみられる。一方でAIRが地域にもたらす潜在的な効果を明らかにしようとする試みは管見では見られず、AIRの活動を支援する主体としての住民に着目している研究は少ない。

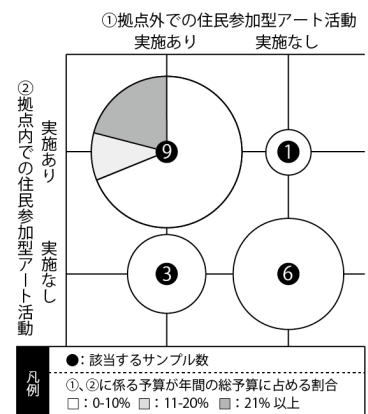
以上より本稿は、①研究蓄積の少ないAIRを対象に、その潜在的意義について把握しようとする点、その上で②アーティスト滞在期間外の取り組みを対象とする点、③AIRの運営を支援する住民ボランティア団体を対象に、住民の関与の程度やその要因を分析する点に特徴を有する。

## 2 AIRの概況と傾向及びケーススタディ対象の抽出

### 2-1 AIRの概況

拠点外において文化芸術関連のイベント等を実施することでアートやAIRに対してこれまで接点がなかった地域住民に対しても広くアートに触れる機会を提供できるというこれまでの議論から<sup>10)</sup>、住民参加型アート活動の実施場所を拠点内外に分けて設問を作成し調査Iを実施した。その結果、回答を得た19件のAIR運営団体のうち、アーティスト滞在期間外に、①自らの拠点内で住民参加型アート活動を実施しているAIRは12件(63.2%)、②拠点外(他の場所)で住民参加型アート活動を実施しているAIRは10件(52.6%)、③拠点内外両方で住民参加型アート活動を実施しているAIRは9件(47.4%、①②との重複有)であった。またこれらの活動に係る予算が年間の総予算に占める割合は概ね20%未満であり、住民参加型アート活動の運営支援を目的とした住民ボラが存在するAIRは6件(31.6%)であった(図2)。

以上より、アーティスト滞在期間に住民参加型アート活動を実施しているAIRの事例は、拠点の内外を問わず一定数存在していることが分かる。一方で活動にかける財的エネルギーが予算の全体額からみると僅かであること、住民の能動的な参画を促す機会でもある住民ボラ



を設置している事例は多くはみられないこと、及び冒頭で触れた成果の見出しにくさ等に鑑みると、AIR運営上これらの活動は特段の重要視はされておらず、副次的な取り組みの位置付けを越えていないことが窺える。

以上を踏まえ、住民参加型アート活動を積極的に実施しており、かつAIRの運営に継続的に関与する住民が一定数存在している取り組みを次章以降の調査分析対象とする為、前述③(①+②)を満たし、かつ住民ボラを設置している3事例(国際芸術センター青森、京都芸術センター、アーカスプロジェクト)が抽出された。その上で3事例全ての担当者にプレヒアリング調査を実施し、本稿の目的を達成

する上で最も適切であると考えられる<sup>(11)</sup>アーカスプロジェクト（以下、アーカス）をケーススタディ対象として選定した。

## 2-2 アーカスの概要

アーカスは茨城県守谷市を拠点として 1994 年から実施されている AIR である。2020 年時点で、これまで受け入れたアーティストは 106 組（107 名）にのぼる。事業開始当初より文化振興と地域振興の二つの成果を求め、アーティスト支援を目的とした「レジデンスプログラム」に加えて、アーティスト滞在期間外においても、本稿の定義する住民参加型アート活動にあたる「地域プログラム」を積極的に展開してきた実績がある。

## 2-3 アーカスにおける住民ボラの概要

アーカスの活動支援を目的とした住民ボラは、アーティストの作品制作補助や、地域プログラムを含むイベント開催時のサポート等の活動を行なっている。入会を希望する住民が運営事務局にメールを送り、メーリングリストへ登録されることで入会となる。2017 年時点での住民ボラの登録者数は 225 名<sup>(12)</sup>となっている。

## 3 アーカスの運営方針と住民参加型アート活動の変遷

本章では調査Ⅱ及びⅢに基づき、アーカスの運営体制、アーティストへの助成、住民参加型アート活動の変遷を把握する。

### 3-1 アーカスの運営体制の変遷

アーカスの運営を担う主な役職は、全体方針の策定を行うディレクター（以下、D）、制作現場に関与するコーディネーター（以下、C）、アーティスト滞在期間のみ専門的助言を行うゲストキュレーター（以下、GC）の 3 役である。

運営組織の体制は過去 3 度の変化を経て現在に至っており（図 3）、後述のディレクター不在の時期の存在を踏まえ、1994～2000 年度を一期、2001～2011 年度を二期、2012～2019 年度を三期、2019 年度以降を四期とし、以降の分析に用いることとする。

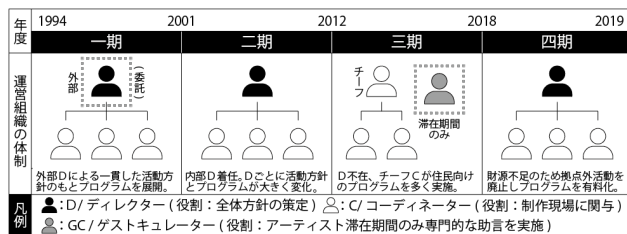


図 3 アーカスの運営体制の変遷と時系列区分

一期は当時の実行委員会及び外部Dが策定した活動方針のもとプログラムを展開している。二期は専任のDが着任し、後述の通り活動方針とそれに基づく住民参加型アート活動の種類や内容が大きく変化した。また、三期は財源不足を背景に専任Dの設置を廃止し、チーフCのもと住民向けのプログラムを例年より多く実施している<sup>(13)</sup>。四期は更なる財源不足に伴い、これまで実施してきた拠点外での住民参加型アート活動を廃止した。またこの時期より財源の確保を目的としてアーティストからの応募及びプログラム

参加の有料化を導入している<sup>(14)</sup>。

### 3-2 アーカスにおけるAIRの実施状況の変遷

アーカスのプレ事業が開始された 1994 年から 2019 年までの期間において、事業全体の予算のうちアーティストへの助成に充てられた総額と、毎年の公募に対するアーティストからの応募件数の内訳を整理したものを図 4 に示す。

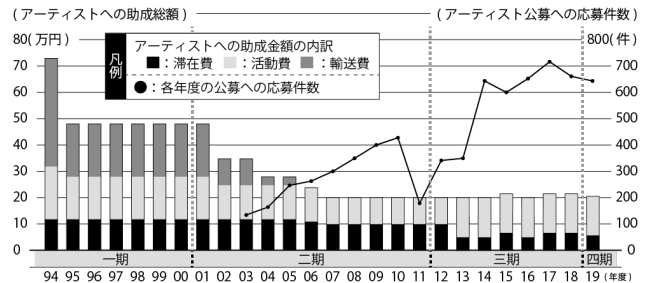


図 4 アーティストの公募者数の増加と助成総額の減少

アーティストの受け入れについては、アーカス発足から 2002 年までは外部専門家による推薦によってアーティストが選定されていたが、2003 年以降はアーティスト自身が自由にエントリーする公募制となった。以降の公募件数は一時期を除き<sup>(15)</sup>年々増加しており、国内外のアーティスト間でのアーカスの知名度も向上していることが窺える。

一方で滞在期間中のアーティストへの助成内容に着目すると、滞在費、活動費、輸送費全ての助成において二期中盤の 2007 年頃まで年々減少している。これ以降は約 20 万円の助成総額を維持しているが、2012 年の三期開始時より財源不足を背景に運営組織の体制が変更されていること<sup>(16)</sup>や、調査Ⅲで三期及び四期の事業予算について得られたコメント<sup>(17)</sup>、及びそうした中で住民ボラの位置付けについて触れられたコメント<sup>(18)</sup>を踏まえると、1) 事業全体の予算規模は二期中盤以降も減少傾向にあること、2) 事業予算の減少に伴い、運営メンバー以外で AIR の活動支援を行う住民ボラの重要性も相対的に増大していることが推察される。

### 3-3 ディレクターのコメント及び活動状況にみる方針の変遷

アーカスの実施する住民参加型アート活動について、2 章で用いた開催場所による分類（拠点内/拠点外）に加え、参加対象による分類（住民ボラのみ参加可能/一般も含め誰でも参加可能）、及び活動におけるアーカスの立ち位置による分類（アーカスが主催/他の主体による活動の枠組みの中でアーカスが参加者または出展者として開催）を踏まえ「拠点内限定募集型」「拠点内一般募集型」「拠点外一般募集型」「拠点外広報型」の 4 つに分類した<sup>(19)</sup>。その上で、各分類の活動数の変遷を、アーカス活動報告書（調査Ⅱ）における著述、及びヒアリング調査（調査Ⅲ）により把握したアーカスの方針の変化を併せて整理<sup>(20)</sup>したものが図 5 である。

3-1 にて触れた、外部Dのイニシアチブによる一期を経て、二期のD1時には「どうすれば…（中略）…「振興」することができるのか模索し続けてきました」とのコメントにあるように、AIR を通した地域振興をいかに成し遂げる



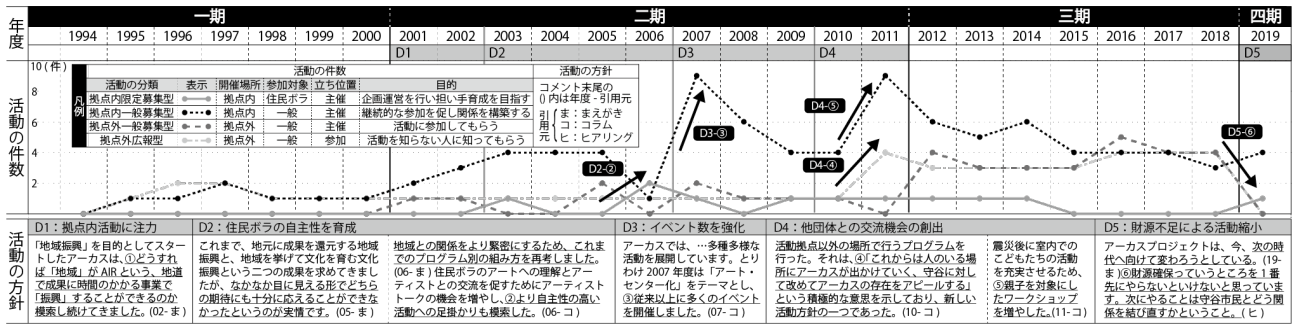


図5 住民参加型アート活動の実施状況の変化とその背景にある運営方針

かを模索している様子が窺える(図5:D1-①)が、続くD2時には地域振興の成果を見出せなかったことを理由に住民参加型アート活動の再考が行われており、「…(中略)…より自主性の高い活動への足掛かりを模索した」との著述にあるように、住民ボラの自主性に依拠する拠点内限定募集型の増加が図られている(同:D2-②)。

D3時は大きく活動方針を転換し、「…(中略)…従来以上に多くのイベントを開催しました」との著述の通り、拠点内一般募集型の活動が急激に増加している(同:D3-③)。

D4時は「これからは人のいる場所にアーカスが出かけていく。守谷に対して改めてアーカスの存在をアピールする」との積極的な意志を示しており、…(中略)…との著述にあるように、拠点外広報型の増加(同:D4-④)がみられる他、「親子を対象としたワークショップを増やした」との著述の通り、拠点内一般募集型の増加がみられる(同:D4-⑤)。

のち三期では専任D不在ながらも住民参加型アート活動の提供に注力しているが財源不足により住民参加型アート活動は減少傾向にあり<sup>(21)</sup>、続く四期のD5時は「財源確保っていうところを1番先にやらないといけないと思っています」とのコメントの通り、財源不足を背景とした拠点外での活動(拠点外一般募集型、拠点外広報型)の大幅な減少が生じている(同:D5-⑥)。

#### 4 各住民ボラ人員の活動経緯からみる関与の変化

本章では調査IVに基づき、住民ボラの中心メンバー及びその経験者について、現在に至るまでのアーカスへの関与の変化とその要因を、各人のライフストーリーの分析を通して把握する。

2-3で触れた通り2017年時点での住民ボラの登録者は225名であるが、うち長期的かつ継続的にアーカスの活動支援を行ってきた中心メンバーは現在活動していない人員も含めて通算で1割程度であることから<sup>(22)</sup>、このうち調査協力を得ることができた7名<sup>(23)</sup>(表2:J1~J7)に対して調査を実施した。

表2 調査IV対象者のプロフィール

住民ID	J1	J2	J3	J4	J5	J6	J7
性別/年齢	女性/75歳	男性/31歳	男性/73歳	女性/56歳	男性/67歳	女性/33歳	男性/55歳
職業	定年退職者	会社員	定年退職者	書家	会社員	芸術祭スタッフ	会社員
芸術活動の経験	あり	なし	あり	あり	なし	あり	なし
住民ボラ歴	5年	8年	6年	6年	22年	13年	9年

まず各人の1)住民ボラへの参画に至る過程、及び2)住民ボラ参画以降の過程について、それぞれ以下の構造で整

理を行なった。

1)住民ボラへの参画に至る過程については、アーカスの存在を認識していない「未知層」、アーカスを認知はしているが、アーカスの活動には参加していない「関心層」、アーカスの活動に参加している「参加層」の3段階で整理し、各段階での変化(未知層→関心層、関心層→参加層、参加層→住民ボラ参画)の契機となった出来事を「変化要因」とした<sup>(24)</sup>。

次に2)住民ボラ参画以降の過程については、「住民ボラ参画以降のアーカスへの関与の増加/減少」について各人より聴取し、増加または減少(及びその両方)が生じた人間を「推移型」、増減の無い層を「維持型」とした。うち前者については、増加の契機となった出来事を「増加要因」、減少の契機となった出来事を「減少要因」とした。

以上の整理に基づき、各人のライフストーリーを時系列上に整理したものが図6である。以降4-1では1)を、4-2では2)を概観しながら、それぞれの過程で住民参加型アート活動の影響が確認された事象について考察を行う。

#### 4-1 各段階の変化要因と住民参加型アート活動の影響

##### 4-1-1 各段階の変化要因とアーカスの活動との関係

1)住民ボラへの参画に至る過程について、はじめに未知層から関心層への変化要因(図6:J1~J7-i)をみると、アーカスにより実施された住民参加型アート活動を契機としたもの(5名:J2~J4、J6、J7)と、それ以外によるもの(2名:J1、J5)とが確認された<sup>(25)</sup>。前者についてみると、その全てが拠点外広報活動によるものであった。

関心層から参加層への変化要因(同:ii)は1名を除いて住民参加型アート活動によるものであった。3名(J2、J4、J6)が拠点内一般募集型の活動を挙げ、2名(J3、J7)が拠点外一般募集型の活動を挙げている<sup>(26)</sup>。

参加層から住民ボラ参画への変化要因(同:iii)については、住民参加型アート活動を契機としたものはみられなかったが、その内容は能動的な要因と受動的な要因とに大別された。前者については6名が該当し、うち4名(J1、J3、J4、J6)は文化芸術やボランティア活動への興味関心から、2名(J2、J5)はコミュニティとしての心地良さから、それぞれ能動的に住民ボラに参画している。後者は1名(J7)が「当時のスタッフに誘われた」ことを契機に住

##### 4-1-2 各段階の変化を妨げる要因

各段階の変化を妨げる要因については、その多くが個人

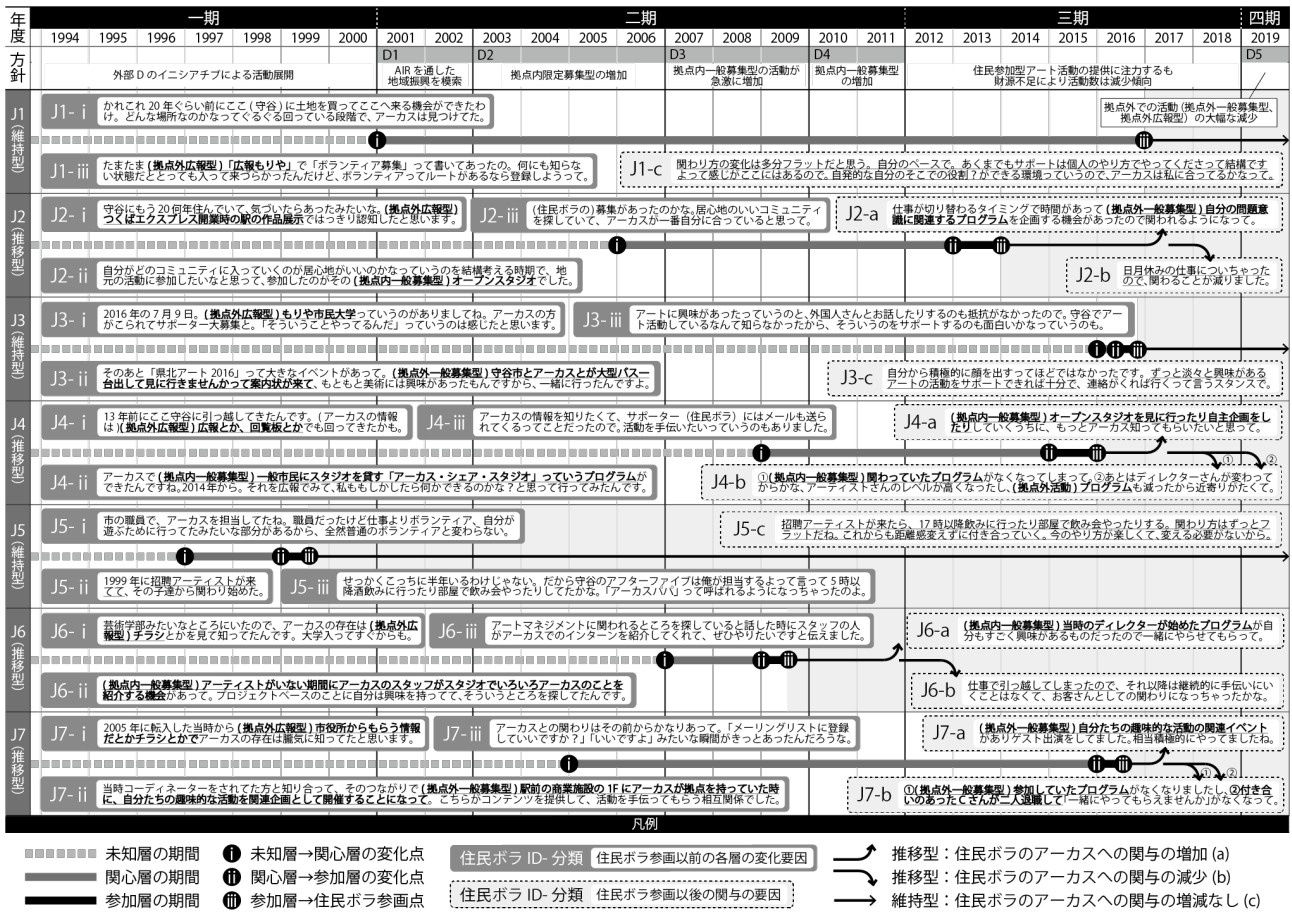


図6 住民ボラ各人のアーカスへの関与についてのライフストーリー

的な理由に留まった<sup>(27)</sup>が、とりわけアーカスの活動が遠因となっている例については3名から確認された。いずれも関心層からの変化を妨げるものであり、アーカスの概要や理念等が、活動を通して正確に伝わっていないことが要因として挙げられている(図7)。

地元(守谷)の人からすると「アーカス」は数層が高かった。何やってるかわかんなかったの。いつも気になりながら知りかかって、気になる期間が16年ほどありました。(J1・停筆16年)  
知り合いのアーティストがワークショップをやっているのは知っていたけど、周りの人たち(守谷市民)に「アーカスって知ってる?」って聞くとなんともは知ってるとは言わなかったしよく知らないって言うので参加しづらかったんです。直接成果発表を見たいかなと伺って何やってるのかわからないから、結局分からず仕舞いなんです。(J4・停筆7年)  
AIRっていうのもユニークだから、よくわからないけどなんかやってるんだなって感じだったんですけど、いつ行ったらいいか、アーカスのことを説明してもらえないのかよく分からなくて、それでまたま活動を紹介するようなイベント?機会があったので友達と行きました。(J6・3年)

図7 各段階の変化を妨げる要因

#### 4-2 住民ボラへ参画意向の増減要因と住民参加型アート活動の影響

2) 住民ボラ参画以降の過程について、推移型の増加要因(図6: J2、J4、J6、J7-a)はすべて住民参加型アート活動に依拠するものであった。これをみると、2名(J2、J7)が拠点外一般募集型の活動を挙げ、2名(J4、J6)が拠点内一般募集型の活動を挙げている。

次に減少要因(同:b)について、住民参加型アート活動に依拠するもの(2名: J4、J7)をみると、どちらも自身が関与していたプログラムの廃止によるものであり、その内訳は拠点内一般募集型と拠点外一般募集型であった。J4は同時にディレクターの交代に伴う運営方針の変化による拠点外での活動(拠点外一般募集型と拠点外広報型)の減少も挙げている。また、J7は運営組織の人員の変化も影響し

たとしている<sup>(28)</sup>。  
維持型3名(J1、J3、J5)の関与が変化しない要因(同:c)には住民参加型アート活動を契機としたものはみられなかったが、「個人のやり方で付き合うことができている(J1)」、「淡々と興味があるアート活動をサポートできれば十分である(J3)」、「今のやり方が楽しくて変える必要がない(J5)」といった現状の関与に対する満足感によるものであった。

#### 5 AIRへの関与を契機としたまちづくり活動への参画

調査IVに基づき、住民ボラの中心メンバー及びその経験者の7名の、アーカスへの関与を契機とした、アーカスとは直接関連の無いまちづくり活動(以下、まちづくり活動)への参画の有無とその要因を整理したところ、7名中2名(J2、J4)がまちづくり活動に参画していることが分かった(図8: 参画あり)。本章はこの2名をケーススタディとして、まちづくり活動への参画に至った経緯とその要因について考察を行う。

##### 5-1 まちづくり活動への参画までの過程と各活動の実態

はじめにJ2についてみると、アーカスに関与する前にはアート及びまちづくりに対してさほど興味を持っていなかったが、地元で行われている活動に参加したいと考えたことをきっかけに、アーカスへの関与を開始した。住民ボラとしての活動は、アーカスの転入者歓迎イベントへの出席



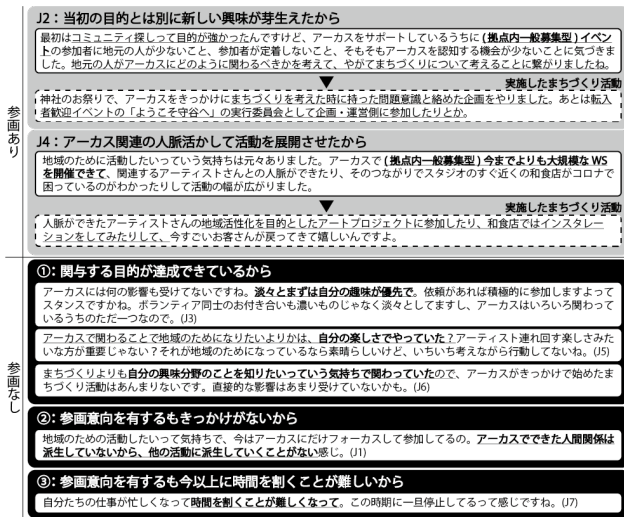


図8 各住民ボラ人員のまちづくり活動への参画の有無とその要因やカルチャースクールでの講座開講時の補助等の庶務的なサポートに留まらず、住民ボラの発案によるイベントでの企画・運営なども行っていた。こうした深い関与を継続していくにつれ、アートへの興味を持つとともに、アーカスの地元からのイベント参加者が少ないことや、参加者が定着しないことなど、当時の地域におけるアーカスの課題について意識するようになり、やがてまちづくりについて考えるようになったとしている。実際に参画したまちづくり活動は前述の転入者歓迎イベント及びカルチャースクールの実行委員会への参加とイベントの企画・運営であり、仕事の関係で参加できなくなるまでのおよそ二年間に活動を行っていた。

次に J4 についてみると、J2 と異なりアーカスに関与する前から既にアート及びまちづくりに対して興味を持っており、その当時熱心に取り組んでいた芸術活動を大規模に実施するための会場を探していたところ、アーカスのスタジオ貸出プログラムを見つけ関与を開始した。住民ボラとしての庶務的なサポートは予定が合わずなかなか参加できなかった一方、前述のプログラムを利用して自身の芸術活動に関連した体験ワークショップを二年連続で開催するなど、積極的な関与を行っていた。このワークショップを機にアーカスに関わりのあるアーティストや周辺住民との人脈が芽生え、その当時取り組んでいたまちづくり活動を更に積極的に展開させて行きたいと思うようになったとしている。実際に参画したまちづくり活動は前述の人脈を活かした他所のアートプロジェクトへの参加及びアーカスの拠点周辺の飲食店でのインスタレーションの開催であり、どちらも現在まで継続している。

### 5-2 まちづくり活動への参画に至った要因

J2, J4 のまちづくり活動への参画までの過程と各活動の実態から、両名には3つの共通点があることが明らかになった。

アーカスへの関与を開始するまでのアート及びまちづくりに対する興味についてみると、J2 は興味あり、J4 は興味なしと、開始時に違いはみられるが、アーカスへの関与を

継続していくにつれこの興味が増加している点が共通している。

同じく住民ボラとしての活動に着目すると、一般的な住民ボラは主に庶務的なサポートを行う一方、両名とも自らの興味関心や得意分野等を活かしてその範囲に留まらない企画立案及び運営にまで関与している点も共通している。

更に両名が実際に行ったまちづくり活動は、アーカスの住民ボラとして活動する中で関与したイベントやアート関係者及び周辺住民をきっかけとして派生したものである点で共通していることも明らかになった。

### 5-3 まちづくり活動への参画がみられなかった要因

まちづくり活動への参画がみられなかった5名(J1, J3, J5~J7)についてみると(図8:参画なし)、その要因として3名(J3, J5, J6)が「アーカスへの関与により自身の目的が達成されている」こと、1名(J1)が「まちづくり活動への参画意向を有しながらも活動が派生しないこと」、1名(J7)が「時間を割くことが難しくなったこと」を挙げている。

## 6 結論

### 6-1 研究のまとめ

本稿で明らかになったことを以下にまとめる。

#### 6-1-1 住民の住民ボラへの参画過程とその背景

住民ボラ 225 名のうち長期的かつ継続的に中心メンバーとしてアーカスへ関与している人数は1割程度であった。住民ボラ参画に至るまでの過程は「未知層」「関心層」「参加層」の3つの段階に整理された。概ねの傾向として、拠点外広報型の活動が未知層から関心層への変化を促しており、拠点内一般募集型、拠点外一般募集型の活動が関心層から参加層への変化を促している。こうした経緯を経て、文化芸術やボランティア活動への興味関心、或いはコミュニティとしての心地よさを理由に住民ボラの参画に至っている。一方でアーカスの概要や理念等が正確に伝わっていないことを要因に、とりわけ関心層からの変化を妨げている例もみられた。

住民ボラ参画以降の過程は、アーカスへの関与の増減の有無から「推移型」「維持型」に分類され、住民参加型アート活動はその両方に影響を及ぼしている。3章における活動の分類及びその変遷を踏まえると、拠点外一般募集型及び拠点内一般募集型の活動が推移型の関与の増加を促しており、拠点内一般募集型と拠点外一般募集型の活動の廃止が推移型の関与の減少に影響を与えていた。その他に運営方針や組織人員の変化が影響を与えている例もみられた。また関与の増減の無い維持型については現状の関与に対する満足感がその要因となっていた(3・4章)。

以上より、住民のAIRへの深い関与を賦活する上では1) 拠点外での広報を伴う活動によるAIRの認知拡大、及びその次の段階としての、2) 拠点内外の活動への参加の誘致とその継続、3) AIRの理念や方針の共有が重要であると考えられる。

### 6-1-2 住民ボラ参画を契機としたアーカス以外のまちづくり活動への参画の有無とその要因

住民ボラ参画を契機とした他のまちづくり活動への参画がみられた例は7名中2名であり、それぞれ拠点内一般募集型の住民参加型アート活動を通じた、アートや地域課題への興味関心の移行、及び得られた人脈の活用が要因として挙げられた。一方でまちづくり活動への参画に至らなかった5名については、アーカスへの関与の時点で自身の目的が達成できているという要因の他、参画意向を有するもきっかけが無いこと、時間を割くことが難しくなったことが要因として挙げられた(5章)。

以上より、AIR 関与を通じた住民のまちづくり活動への参画を促す上では、1) 能動的かつ多様な企画運営の機会、及び 2) 人的ネットワーク創出の機会を積極的に企図していくことが重要であると考えられる。

### 6-2 考察:住民関与の実態とまちづくり活動への展開からみる AIR の潜在的意義

以上、本稿ではアーカスにおける住民ボラの実態をケーススタディとして、AIR への住民の関与、及び他のまちづくり活動への派生的参画の実態把握を試みた。

住民参加型アート活動が AIR への住民関与を促進する上で一定の効果を挙げている一方、住民ボラ各人の新たなまちづくり活動への参画の事例は多くはみられず、また3章で明らかにしたアーカスの方針の大局的な変化が4章及び5章で触れた住民ボラ各人の意識変化に対し直接的な影響を及ぼしたケースも少数に留まったが、今後の AIR の推進に際しては、直接的な地域振興の成果のみならず、本稿で確認された潜在的かつ長期的な地域への便益を見据えるスタンスも、少なからざる意義を有すると考える。

その為には、住民の AIR への関わりを円滑に深めていく為の、住民参加型アート活動の段階的実践や、その際の自主的な企画運営や人材交流の機会創出といった取り組みを促進する為の新たな評価尺度や制度設計も重要であると考える。

今後の研究課題としては、住民ボラ及びそれに類する住民関与の中での、より恒常的なまちづくり活動への参画の実態把握や、そうした事例を含めた、地域への多様な潜在的便益をより詳細に比較、検証していくことが挙げられる。

#### <謝辞>

論文執筆にあたり、調査協力を頂いた国内の AIR 運営者の皆様ならびにアーカスプロジェクトの運営組織の皆様、住民ボランティア団体に所属する地域住民の方々に深く御礼申し上げます。

#### 【補注】

- (1) 参考文献1 参照。
- (2) 参考文献2 参照。
- (3) 文化庁が国内の AIR 運営者を対象として 2013 年に実施した意見交換会(参考文献2 参照)や、2018 年に実施した調査研究(参考文献3 参照)などで議論が行われている。

- (4) 参考文献3 参照。
- (5) 134 事例すべての HP から①提供している滞在プログラム、②アーティストに向けて公開されている応募要項、の2点を参照し、アーティスト滞在期間が1年のうち半年以下であることが確認できた24事例を対象とした。
- (6) 参考文献4 参照。
- (7) 参考文献5 参照。
- (8) 参考文献6 参照。
- (9) 参考文献7 参照。
- (10) 文化庁が国内の AIR 運営者を対象として 2013 年に実施した意見交換会(参考文献2 参照)において、「日本におけるアーティスト・イン・レジデンスの社会的意義」に対して「地域のコミュニティや小中高等学校などで文化芸術関連のイベント等を実施することで、アートや AIR に対して興味を持たない住民に対しても広くアートに触れる機会を提供することができ、地域振興に貢献できる」といった議論が行われており、拠点外の取り組みを重要視すべきであると及言されている。
- (11) プレヒアリング調査の結果、国際芸術センター青森及び京都芸術センターは提供プログラムをアーティスト滞在期間内と期間外で区別することが難しかったため、研究目的にそぐうと判断したアーカスプロジェクトのみを調査対象とした。
- (12) 2017 年時点でのメーリングリスト登録者数は 285 名であるが、この総数にはこれまでアーカスを担当してきた行政職員と、ディレクター、コーディネーター、ゲストキュレーター及び学生インターンの 60 名も含まれているため、それらを除いた 225 名を住民ボラの登録者数とした。
- (13) 「コーディネーターのみで運営しているときに地域プログラムを混ぜ込むが大変構成的に難しかったので、来日するまでの間にどれだけ市民とつなぎ目を確保していくかというのにはコーディネーターのミッションだった時期はありました。……8年間D抜きでやれるだけのことは大変やりました。実績も動員数もP数も充実して物凄く量の事業でした。」以上、調査Ⅲより確認。
- (14) 「90年代の中頃までは潤沢にあった予算が、だんだん減らされて、自主事業などで財源をある程度確保しなければならなくなってきたのは大きな流れです。……行政から降りてくる予算が減ってきている中でどういう風にして自助努力をしてお金を貯めて事業を作って自立していけるのかとっていうのを探る。で、できるところからいろいろプログラムを有料化したんですね。微々たるお金ですけど。」以上、調査Ⅲより確認。
- (15) 減少している時期が 2011 年以降3年ほどであることから、東日本大震災が要因であったと考えられる。
- (16) 「2011 年まではディレクターがいましたが、その後は予算の関係で置けなくなって、外部からゲストキュレーターを招くという形で。アーティストがいるときだけゲストキュレーターに関わっていただくという体制を8年間続けていました。」以上、調査Ⅲより確認。
- (17) 「特にここ数年予算が減っているので運営もカツカツ、地域プログラムも支援する項目もどんどん減っています。(三期)」「これはアーカスについてですが、2000年代に貯めた余剰金を切り崩して2010年代は活動していたんです。それが『いよいよこれは大変だ』となってきていて。近年は自主事業などで財源をある程度確保しなければならなくなっているの、それまで無料でやっていた講座やWSなどを有料化したんですね。基本的に財源を持ち出して行くお金が入ってこないプログラムは一旦止めようという感じになったような気がし

- ます。(四期)以上、調査Ⅲより確認。
- (18)「人手が足りなくて住民ボランティアの方々の手を借りないと私たちコーディネーターがアーティストの面倒を見られないので、(住民ボランティアの方々の)存在が大変重要でした。」以上、調査Ⅲより確認。
- (19)「拠点内限定募集型」には住民ボラが展覧会、ワークショップ、パフォーマンスなどを自主企画として実施するプログラム「ロッカールーム」や日本人アーティストが住民ボラに向けてトークを実施する「アーカスフレンズセミナー」など、「拠点内一般募集型」にはアーティスト滞在期間外に空きスタジオを開放する「アーカス | シェア | スタジオ」やスタジオで未就学児と保護者がテーマに沿って作品を制作する「おやこで楽しむアート」など、「拠点外一般募集型」には市内で活動する市民サークルとアーカスの住民ボラが互いの活動場所に訪問する「サークル活動参観/まなFES」や守谷駅前の商業スペースの一角でワークショップなどを実施した「どこでもアーカス!」など、「拠点外広報型」には守谷市の広報「広報もりや」での活動報告や、転入者歓迎イベント「ようこそ守谷へ」のブース出展などが含まれる。
- (20)アーカスの運営方針の変化と、各分類の住民参加型アート活動の増減とに明確な関連性が認められた(調査Ⅲにより確認)ものに関しては、折れ線グラフ上にその旨を表記している(D2-②、D3-③、D4-④、D4-⑤、D5-⑥)。
- (21) (10)及び(13)より確認。
- (22)「225名のうち、長期的かつ継続的に関わってきたメンバーは通算1割程度です。」「住民ボランティアへの登録者は二百数十人いるんですけど、実働で動いてくれているのは毎年10人弱ぐらいですかね。」以上、調査Ⅲより確認。
- (23)前掲(22)も踏まえ、本研究の目的を達成するにあたってのサンプル数として一定の妥当性を有すると判断した。
- (24)J1のみ「参加層」を経ておらず、「関心層」から「住民ボラ参画」へと直接変化している。
- (25)それ以外によるものには「市内を巡回中に見つけた(J1)」、「仕事で関わった(J5)」が挙げられた。
- (26)住民参加型アート活動以外によるものには「アーティスト滞在期間内でのアーティストとの交流(J5)」が挙げられた。
- (27)アーカスの活動が遠因となっていないものには「進学で地元(守谷)を離れていてタイミングが合わなかったから(J2)」「当時は自発的に参加しようと思わなかったから(J7)」が挙げられた。
- (28)住民参加型アート活動に依拠しないものには、「仕事の関係で休みが合わなくなった(J2)」「仕事で県外に引っ越した(J6)」が挙げられた。

#### 【参考文献】

- 1) AIR\_J「わが国のアーティスト・イン・レジデンス事業の概況」  
<https://air-j.info/article/reports-interviews/now00/>  
(2021.01.14参照)
- 2) 文化庁：平成24年度文化庁委託事業 諸外国のアーティスト・イン・レジデンスについての調査研究事業 報告書[資料編]、株式会社ニッセイ基礎研究所、2013.03.29
- 3) [文化庁と大学・研究機関の共同研究事業] 新たな文化芸術の創造を支える活動支援及び人材育成のためのプラットフォーム形成研究 RI(2019)年度  
[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/pdf/92879001\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/92879001_01.pdf) (2021.01.20参照)